

研究所 月報 2026.2

前年を上回る 3.03%

令和8年度の賃上げ

1月末となり、そろそろ今春の賃上げが気になる時期となってきましたが、中小企業の賃上げの実態に関する資料は少なく、なかなか実態が見えないものです。

そこで今回は商工中金が公表した「【詳細版】中小企業の賃上げの動向について」から、今春の中小企業の賃上げ見込みについて見ていきたいと思えます。なお、この調査は商工中金の取引先中小・中堅企業 2,216 社を対象に実施されたものです。

■定例給与・時給」について

賃上げ実施割合は実績見込・計画ともに過年度の調査より上昇し、47.8%

■全従業員を対象に引き上げ

実施する見込み企業の割合は、経常利益率が高いほど上昇する傾向が見られるが、経常赤字の企業でも 63.3%を超える企業で「全社員を対象に引き上げ」を実施見込み。

■賃上げ率

・2025年実績見込

3.35% … 前年同時期調査の2024年実績見込(3.33%)並を維持

・2026年計画

3.03% … 前年同時期調査の2025年計画2.90%を上回る結果に

経常利益率が高いほど賃上げ率も高く、経常利益率5%以上企業では3.64%。一方、経常赤字の企業でも3.07%の賃上げ率となっている。

経常赤字の企業でも、従業員のモチベーションの維持・向上や人材確保(採用)のために賃上げを行っている現状が見えてきます。

ここ数年の賃上げで労働分配率が大きく上昇している企業も多く、中小企業の賃上げ余力が限界に来ている点が懸念されます。



労働力は AI に代替されるのか — 企業による AI 活用の現状

10 年前に野村総研が公表した「日本の労働人口の 49 %が人工知能やロボット等で代替可能に」というレポートは社会を騒然とさせましたが、ここ数年の生成 AI の進化によって、現実の AI による業務代替が進み始めています。

先日公表されたマイナビの「企業人材ニーズ調査 2025 年版」ではその状況を調査した項目が設けられていますので、今回はその結果について取り上げることとします。

AI による業務代替の影響による従業員の人員削減の可能性についての設問についての回答は以下のようになっています。

- 12.3 %** 既に人員削減への影響が出ている
- 22.9 % 現時点で人員削減への影響は出ていないが、今後は影響がありそう
- 34.2 %** 現時点で人員削減への影響は出ていないが、今後はわからない
- 30.7 % 人員削減への影響はないだろう

このうち、「既に人員削減への影響が出ている」の回答が多い業種の上位は以下のようになっています。

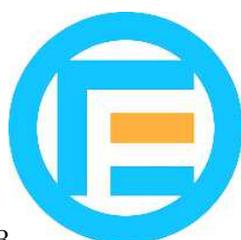
- 17.6 %** 金融業・保険業
- 15.1 % 建設業
- 13.9 % 流通業・卸売業・小売業
- 13.7 % 製造業
- 13.3 % 不動産業・物品賃貸業

また企業規模別で「既に人員削減への影響が出ている」の回答割合を見ると、**1,000 人以上**では **16.2 %**、**300 人未満**では **9.7 %**と、企業規模が大きいほど既に影響が出ているという傾向が見られます。これは大企業ほど、AI 導入が積極的に進められていることが背景にあると考えられます。中小企業では AI 等の活用が遅れていますが、大企業との生産性の差が拡大する要因にもなることから、その活用促進が求められています。

ひらたコラム

ニュースで見て「大変だねー」と言っていたあの画面の向こう側の人間になるとは思ってもみなかった…。1月4週目は寒波襲来とは聞いていたが、予報では北海道はそれほどでもなく、1か月前に決まった週末旅行を決行したのですが、帰路の日曜日に突然の大雪警報。空港までのあらゆる手段が断たれ、翌日やっとの思いで空港に到着するも、今度はフライトが欠航。何とか2日遅れで帰広できましたが、ニュースをにぎわせた空港床ホテルの宿泊客となりました。

八方ふさがり、一難去ってまた一難、一期一会、不幸中の幸い…などなどを実感する数日間でした。1周まわって「狙ってもできない経験」に昇華させたいと思います。ちなみにこれは「土曜日は雪なんてまったくなかったよ」の顔→



発行/2026年1月30日 第166号
平研究所 代表・社会保険労務士 平田 さやか
733-0842 広島県広島市西区井口 1-16-33-104
TEL 082-530-2344 / FAX 082-553-0544
Mail info@tairaken95.com
URL http://tairaken95.com

